

## 基調講演

### 「人口減少社会における企業の役割」



きたしろ かくたろう  
北城 恪太郎

日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役会長  
社団法人 経済同友会 代表幹事

1967年慶應義塾大学工学部卒業、同年日本アイ・ビー・エム株式会社入社。72年カリフォルニア大学大学院（パークレー校）修士課程修了。86年取締役。その後、常務、専務、副社長を経て93年代表取締役社長。99年IBMアジア・パシフィック プレジデントを兼務し、19カ国を統括。同年日本アイ・ビー・エム株式会社代表取締役会長。03年経済同友会代表幹事に就任し、人口減少社会への対応の必要性など、日本が直面する課題に対して積極的な発言を続ける。主な著書「経営者、15歳に仕事を教える」。

#### 日本の経済・社会が抱える課題

日本の経済・社会は、持続的な成長に向けて、いろいろな課題を抱えています。一つは、国と地方が大きな借金を抱えているということです。それから、これから人口が減少していくだろうと言われていること。さらに、高齢化に伴って、社会保障関係、年金や医療費、介護などの社会保障関係の費用が増えていくという問題です。特に、国や地方が抱えている多くの借金を少なくなっていく人口で返していかなければならない社会に入っていくということが大変問題だろうと思います。日本の国の生産性が高ければ、少ない人口でも経済成長はできるかもしれません。しかし、現在の日本の労働生産性は必ずしも高くない。製造業は非常に高いのですが、国全体としてはそう高いわけではなく、OECD加盟の、先進国30カ国中18位というふうに見られています。また、国の競争力も、IMDというスイスのビジネススクールの調査によれば、60カ国中21位で、これもあまり高くない。この問題にどう対応していくかという課題があると思います。

まず、財政赤字の問題ですが、多くの国がGDPに対する借金の比率が大体60%とか80%の水準で、多少の悪化はあっても、100%を超える国は日本とイタリアしかない。なおかつ、イタリアは財政再建に取り組んでいるという中で、日本だけが群を抜いて悪化している。政府は今、財政再建に取り組んでいます。多分2010年代の初頭には、この借金が1,000兆円ぐらいの規模になっているだろうと言われています。

今、国の歳入と歳出を見ても、税金などで四十兆円の収入がある。しかし、歳出は82兆円。個人家庭で考えると、四百数十万の年収のある家庭が、利払いも含めて毎年800万円を超えるお金を使っている。それだけ借金を増やしているということなので、これからこういった大きな借金を増やし続けるということは非常に難しい環境に来ている。その中で、国の支出82兆円のうちの4分の1ぐらい、20兆円を超える金額が医療や年金など、社会保障のために支出されている。公共事業を減らしているということですが、

公共事業は7.5兆円しかありませんし、その他防衛でも5兆円を切るということですから、国の歳出改革ということを考えたら、社会保障と地方交付税の分野を改革していかざるを得ないことを示しているわけです。

これから少子化対策など、いろいろな政策も必要になると思いますが、結局、新たな支出を増やすと、どこかで費用を削らなければならない。特に年金などを考えますと、我々の世代よりも上の世代に関わる年金などの費用を、これから子育てをする若い世代の支援の方にもっと回していかなければならない環境に今あると言えます。

少子化時代、日本の人口が今年、あるいは来年をピークに減少していくと思いますが、今の日本の人口が1億2,700万人ぐらいです。これが、厚生労働省関係の機関の推計では、大体このぐらいになるだろうという中位推計の見込みでも、100年後は6,400万人になる。下位推計で、もっと悲観的に見ると4,600万人。いろいろな対策がうまくいったとしても、8,000万人ぐらいと言われています。2050年ぐらいには、人口が1億人ぐらいになるのではないかとされています。こうした環境の中で、外国人労働者の受け入れによって日本の人口の減少を抑えようという話もありますが、外国人に来てもらえばこの問題が解決するかというと、そう簡単ではないと思います。今の人口を維持しようとする、6,400万人に対して、同じぐらいの6,400万人の外国人が日本に入ってくないと同じ人口は維持できない。我々日本社会は、半分は外国人がいるような社会をつくるだけの覚悟があるのかというと、外国人が日本で生活するための環境整備、医療や教育、社会保障など、いろいろなインフラの整備や、我々の社会の価値観の変化も含めて対応していかなければならない。そう簡単な問題でもないと思いますし、まさにこういった少子化の問題は、急に何か大きな対策で成果が出るということではなくて、少なくとも20年後の労働人口を考えたときに、これはもう急には増えることはない、そういう社会に入っていくということです。

そして、働く人の数が減っていくわけですから、GDPの成長、国の経済成長、特に一人当たりのGDPの規模が相当